



令和6年

第1回定例会

第110号

町議会
だより

3月4日招集の第1回定例会は、8日までの会期を7日の4日間で行なわれ、徳永町長からは、令和6年度町政執行方針、岩原教育長からは教育行政方針について説明が行われた。町からの議案としては、専決処分事項報告1件、単行議案17件、令和5年度各会計補正予算5件、令和6年度各会計当初予算7件、人事案件1件の合計31件が提出され、それぞれ審議し承認、可決及び同意した。一般質問については、5人から11問の質問があり、町への提案を含む活発な議論が行われた。

【令和6年度町政執行方針（町長）及び教育行政方針（教育長）の概要、また、令和6年度当初予算の概要については「広報てしかが」4月号に掲載。】

審議のあらまし

専決処分事項の報告

■弟子屈町手数料条例の一部を改正する条例の制定について

（報告第1号）

行政手続きにおいて電子記録証明書の発行に必要な符号の取得手数料を新たに規定するもの。

専決処分（せんけつしよぶん）の報告

専決処分とは、本来、議会の議決を経なければならない事柄について、市町村長が議会に代わって意思決定を行うことをいう。ただし、専決処分した場合は、次の議会で報告し、議会の承認を求めなければならない。

（地方自治法第179条）

条例の一部改正など

■弟子屈町事務分掌条例の一部を改正する条例の制定について

（議案第3号）

企業誘致推進課の設置及び下水道事業に地方公営企業法が適用されることにより改正するもの。

■弟子屈町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号

の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について

（議案第4号）

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い文言修正を行うもの。

■弟子屈町職員定数条例の一部を改正する条例の制定について

（議案第5号）

下水道事業に地方公営企業法が適用されることにより職員定数を改正するもの。

■弟子屈町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

（議案第6号）

地方自治法の改正により会計年度任用職員への勤勉手当の支給が可能となることから改正するもの。

■弟子屈町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について

（議案第7号）

コンビニエンスストアの多機能端末機から、マイナンバーカードの機能を搭載したスマートフォン等により印鑑証明書及び住民票の取得が可能となったことから改正するもの。

■弟子屈町立保育所設置条例の一部を改正する条例の制定について

(議案第8号)

町立川湯保育園の新園舎への移転に伴う改正。

■弟子屈町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

(議案第9号)

関係法令の規定に基づく、満3歳以上の児童数に対する保育士及び保育従業者数の改正。

■弟子屈町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

(議案第10号)

北海道国民健康保険団体連合会より示された標準保険料率の一部を除く保険税率等の改正。

■弟子屈町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

(議案第11号)

3年毎に策定する介護保険事業計画に基づき改定を行うもの。第1号被保険者(65歳以上)の令和6年度から令和8年度の保険料基準額をこれまで同様6万6千円に設定し、所得に応じた保険料の区分をこれまでの10段階から13段階に改正するもの。

■弟子屈町チーズ等製造施設の設置及び管理に関する条例の制定について

(議案第12号)

チーズ等製造施設「弟子屈チーズ

工房」の新設に伴う条例の制定。

■弟子屈町チーズ等製造施設の指定管理者の指定について

(議案第13号)

弟子屈町チーズ等製造施設の指定管理者を次のとおり指定。

・施設の名称／弟子屈チーズ工房
・指定管理者／株式会社 テシカガ タウンラボ

・指定の期間／令和6年4月1日～令和11年3月31日

■弟子屈町ワイン等醸造施設の設置及び管理に関する条例の制定について

(議案第14号)

ワイン等醸造施設「屈斜路カルデラワイナリー」の新設に伴う条例の制定。

■弟子屈町ワイン等醸造施設の指定管理者の指定について

(議案第15号)

弟子屈町ワイン等醸造施設の指定管理者を次のとおり指定。

・施設の名称／屈斜路カルデラワイナリー

・指定管理者／株式会社 テシカガ ファーム

・指定の期間／令和6年4月1日～令和11年3月31日

■弟子屈町営牧場条例の一部を改正する条例の制定について

(議案第16号)

入牧頭数の減少や肥料・配合飼料

等、原材料費等の値上がりによる赤字解消に向けた放牧使用料及び舎飼使用料の改正。

■弟子屈町営牧場の指定管理者の指定について

(議案第17号)

弟子屈町営牧場の指定管理者を次のとおり指定。

・施設の名称／弟子屈町営牧場
・指定管理者／摩周湖農業協同組合

・指定の期間／令和6年4月1日～令和11年3月31日

■大鵬相撲記念館の指定管理者の指定について

(議案第18号)

大鵬相撲記念館の指定管理者を次のとおり指定。

・施設の名称／大鵬相撲記念館
・指定管理者／有限会社 やまな商店

・指定の期間／令和6年4月1日～令和9年3月31日

■旧川湯グラウンドホテル解体工事請負契約の変更について

(議案第19号)

令和5年7月19日議案第60号で議決した工事請負契約の契約金額と工期を設計変更等に伴い変更するもの。

補正予算

令和5年度一般会計及び4特別会計の補正予算が提案され、即時、予算特別委員会へ付託。委員会での審

査の結果、原案可決すべきものと決定され、本会議に報告の後、可決された。

※補正予算の額はP3の表のとおり。

◎補正予算の主な内容

■令和5年度一般会計補正予算(第5号) 議案第20号

歳入歳出予算にそれぞれ17億1千354万7千円を追加し、総額を184億5千740万4千円とした。

補正の主なものは、摩周厚生病院の令和4年度分運営費補助金3億4千877万3千円、特別養護老人ホーム運営費補助金6千762万3千円やふるさと納税寄附の増額に伴う関連経費13億円などを計上。

■令和5年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号) 議案第21号

歳入歳出予算にそれぞれ1千622万5千円を追加し、総額を9億6千320万1千円とした。歳入では、令和4年度からの繰越金、歳出では基金積立金などを計上。

■令和5年度介護保険特別会計補正予算(第3号) 議案第22号

歳入歳出予算からそれぞれ24万3千円を減額し、総額を10億3千187万6千円とした。人件費不足分や介護予防サービスの利用実績に応じた額などを計上。

■令和5年度温泉事業特別会計補正
予算(第4号) 議案第23号

歳入歳出予算にそれぞれ279万
1千円を追加し、総額を2億1千4
51万5千円とした。歳入では、繰
越金、道支出金の増額、繰入金、国
庫補助金の減額、歳出では積立金の
増額、配湯管設計等に係る委託料、
借入予定額の変更に伴う起債償還金
の減額などを計上。

■令和5年度下水道事業特別会計補
正予算(第2号) 議案第24号

歳入歳出予算からそれぞれ8千69
万7千円を減額し、総額を3億8千
334万円とした。歳入では、国庫
補助金、下水道債の減額、一般会計
からの繰入金が増額、歳出では消費
税納付金のための公課費の増額、浄
化センター維持管理費及び設備更新
工事費の減額などを計上。

人事案件

■固定資産評価審査委員会委員の選
任について (議案第32号)

任期満了に伴い、地方税法第42
3条第3項の規定により提案され同
意。

▽宮越 召一氏(再任)

(弟子屈町高栄1丁目1番21号)

令和5年度弟子屈町各会計補正予算

区 分		補 正 前	補 正 額	補 正 後
一 般 会 計		167億4,385万7千円	17億1,354万7千円	184億5,740万4千円
特 別 会 計	国民健康保険	9億4,697万6千円	1,622万5千円	9億6,320万1千円
	介護保険	10億3,211万9千円	△24万3千円	10億3,187万6千円
	温泉事業	2億1,172万4千円	279万1千円	2億1,451万5千円
	下水道事業	4億6,403万7千円	△8,069万7千円	3億8,334万0千円

令和6年

第1回臨時会

(令和6年1月10日)

令和6年第1回臨時会が開催さ
れ、単行議案1件と令和5年度一
般会計補正予算の議案を審査し、
原案どおり可決し閉会した。

単行議案

■弟子屈町過疎地域持続的発展市
町村計画の一部変更について

(議案第1号)

過疎地域持続的発展の支援に関
する特別措置法に伴う過疎対策事
業債をはじめとする財政上の特別
措置を活用するため、過疎地域持
続的発展市町村計画に新規事業の
追加や一部変更が必要となったこ
とから同計画の変更をするもの。
今回は、釧路市ごみ最終処分場整
備事業と図書館整備事業(中心市
街地再構築事業)を追加した。



補正予算

■令和5年度一般会計補正予算
(第4号) (議案第2号)

歳入歳出予算にそれぞれ10億8
千150万2千円を追加し、総額
を167億4千385万7千円と
した。主なものは、新型コロナウイルス
感染症に伴う65歳以上の高齢
者や子育て世帯、住民税均等割の
みの課税世帯に対する物価高騰対
策支援事業給付金の追加などを計
上。

令和6年第1回定例会

令和5年度補正予算・総括質疑

一般会計

弟子屈えこパスポートについて

問 (三上委員) 弟子屈えこパスポートの今期の利用状況や昨年と比べて何か特徴はあるか。

答 利用者は440人で、8〜9割が外国人。旅行者は、スマートフォンで情報を得るため、ウェブ上で案内している。

道の駅の出店について

問 (鈴木委員) 道の駅内での新規の販売や構内での移動車による販売希望者は、直売会と協議を行っているが、町も直売会とコミュニケーションを図るべきと思うが見解を伺う。

答 できるだけ地元の商品を扱い販売する目

的により組織された直売会に町が行政財産として貸付しているもので、直売会の自主運営が原則であり、町が指導や強制を行なうことはできないが、コミュニケーションをとるよう努める。

令和5年度補正予算・総括質疑

介護保険特別会計

介護保険サービスの利用率について

問 (三上委員) 高齢者の健康状況を見るひとつの目安として、年齢別の介護保険サービスの利用率がある。現状はどうなっているか。

答 年齢別、年代別の統計はとっていないが、要支援・要介護の認定者数は577名で、65歳以上の人口の21・1%となっている。

令和6年度当初予算・総括質疑

一般会計

中学校部活動の

地域移行について

問 (萩原委員) 児童生徒、保護者、教職員、関係団体に今後の取

り組みを協議するにあたってのアンケート調査が行われていたが、現状で分かっていること、今後の進め方などを伺う。

答 まだ集計がまとまった段階で、細かな分析はしていないが、指導者の確保、多様化している生徒との関わり方、指導にあ

たっての身分的保障の確保等、多くの課題が見受けられた。今後、細かな分析を行った上で、関係者と情報共有して、今後の進め方の検討材料としたい。



弟子屈中学校

弟子屈高校への支援について

問 (萩原委員) 町内からの進学率を向上させるための高校魅力

化とともに、生徒の全国募集や地域みらい留学制度への参加もはじまっている。町外からの生徒を募集するにあたっては、住居や日常の食生活など、まだ整備すべき点があるが、町としてどのように支援を考えているのかを伺う。

答 この制度を活用してすぐに留学生が来るということにはならないが、弟子屈町の魅力を発信しながら、全国

の若者が弟子屈に来られるような取り組みにしていきたい。

住宅問題については、寮の新築は現実的ではなく、今現在は町内の宿泊施設の活用を考えている。先進的な事例、近隣市町村での取り組みを参考にしながら、弟子屈らしい受入れ体制を進めていく。



弟子屈高校の今後は

釧路北部雇用創造協議会について

問 (萩原委員) 求職者と事業者のマッチングや、セミナーの開

催などが行われてきた同事業が3月で終了となるが、その後の取り組みについて伺う。

答 元々3カ年で国からの委託を受けた事業であり予定通りの終了である。事業を通して見えてきた課題をふまえ、商工会と連携した

雇用対策事業を、当初予算にも盛り込んでいます。

地域おこし協力隊について

問 (三上委員) 地域おこし協力隊の活躍が目立っているが、現在の隊員の人数を伺う。併せて、隊員募集の際に、活動の重複を避けたり、専門的な人材の発掘などを考慮した方法なのか伺う。

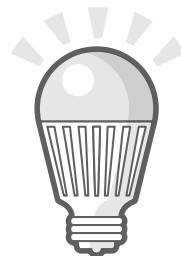
答 現在の隊員は、会計年度任用職員が5人、個人委託型6人、企業研修型2人の合計13人で、今後の募集については、各課と連携し弟子屈町で活動する上で必要な資格を持たれている方を対象に公募する。

住宅等における照明のLED化について

問 (大道委員) 国は、カーボンニュートラル計画に基づき、2027年度には蛍光灯、蛍光管、ナトリウム灯の製造を禁止し、照明の全てをLED化する方針であり、LED照明に変更する際に町民の負担が伴うことから、町民に計画概要や情報の提供を速やかに行い理解を得ることが肝要と思うが考えを伺う。

答 人体に影響を及ぼす水銀を無くす国際条約に基づき

2027年に蛍光灯等の製造を中止し脱炭素、CO2削減による環境にやさしい地域づくりを進める方策のひとつとしてLED化の取り組みを進める予定で、エコカーやEV車両も補助対象として検討することから具体的な方針が示された段階で自治会を通じ説明を行いたい。



馬産振興について

問 (鈴木委員) 本町で生産された馬が、帯広のばんえい競馬で活躍している。町として馬産振興についての支援は考えているか。

答 馬産振興に限定した予算は計上していないが、生産者の協力を頂き開催されたばん馬競技大会は、各地から競走馬が参加し盛大に行われたことから、大会を継続開催し競技会を通して馬産の振興、普及に努



馬産振興について

めたい。

生涯学習バスについて

問 (鈴木委員) 町所有の生涯学習バスは、自治会等のレクリエーションでの利用を検討しても申込みができない状況があると聞いている。コロナによる行動制限も無くなってきた中で、バス運行はどのような状況になっているか。

答 生涯学習バスは基本的に教育関係の用途ということになっているが、福祉関係や自治会活動等にも運行しており、時期的には申し込みが重なり先着順ということになる。現在1台体制で、運転手の労働条件の関係も基準が厳しくなるということもある。この1年は運行状況を見ながら、今後、バスの体制を含め検討していきたい。

自治会館について

問 (鈴木委員) 地域活動の拠点となる自治会館の老朽化が顕著となってきたているが、防災の面からも改修や新築を考えるべきと思うが、どのように整備をするか。

答 戸数が少なくなってきたている地区は、共同で一つの会館を利用するというものも考えられる

が、現実的ではない。各自治会からの要望を聞き取ったうえで、優先順位をつけて補修等を実施し、自治会員の方々が有効に使えるよう検討していく。



老朽化が進む自治会館

町税の徴収率向上の取り組みについて

問 (高橋委員) 予算編成に際し、重要な財源となる町民税の徴収率を99・8%という高い目標に設定しているが、その根拠について伺う。

答 町民税の徴収率はおっしゃる通りであり、町税全体の徴収率も99・6%で全道13位と良い結果となった。向上の要因は、キャッシュレス決済や納税相談による納めやすい環境の整備と滞納抑制につながる方法として、差し押さえ物件の公売会を行ったことなどだが、何よりも町民の皆様の納税に対する理解と協力によるものであり、貴重な財源の確保に今後もしっかり取り組ん

でいく。

災害時の非常用発電機の 配備について

問

(高橋委員) 災害による停電の早期回復を図るため、町が災害用に備蓄している非常用発電機を運搬する方法があるが、道路の寸断や橋の崩落などにより発電機を運搬できない場合も想定されるが、その対策について伺う。

答

発電機は役場、川湯支所、弟小、弟中、道の駅、地域交流ホールに設置されている他、防災備蓄倉庫に運搬用の5台を保有しているが、運搬の距離や道路の状況、施設の電気容量などの条件が整わなければ設置ができず発電機の機能を生かせないため施設に常設することを検討したい。

中心市街地エリアマネジ メント推進事業について

問

(高橋委員) 有識者を集めて実施するのかと想像しているが、町内の多様な人材が、いかにこの町をよくするかということを議論し、意見をしっかりと聞ける体制を整えることも重要であると考えるが、どのように想定しているか。

答

中心市街地の賑わい作りのための課題解決には、民間のまちづくり会社、商工会、観光協会、地域住民が主体となって、多様な人材の集合体であるエリアプラットフォーラムというものを構築して未来ビジョンを議論していく。できるだけ若い人材に入ってもらいたい。専門人材には都市計画の専門家や宿泊事業者を想定しているが、地域で話し合われたことに対しての助言などを行っていただく形を考えている。

全道・全国大会出場時の 助成金交付について

問

(高橋委員) 昨今の物価上昇もあり、全道・全国大会に出場する際の旅費が厳しい状況である。子ども達の活躍にどのように補助をしていくのか、考えを伺う。

答

助成金の交付は、児童生徒がほとんどであり、保護者の負担軽減を図るために、新年度より宿泊代など旅費の上限額を上げていく。スポーツだけでなく音楽や芸能等の文化振興助成についても同様で、スポーツや文化の振興発展につながるものと期待している。



川湯温泉地区の再整備に ついて

問

(高橋委員) 町長の町政執行方針でも重要課題の一つである川湯温泉地区の再整備については、もっと議論していく場が必要であると考えるが、どのように考えているか。

答

国立公園満喫プロジェクトは残り2年。次世代に大きな負担がかかるようなことはできないので、環境省と連携を取りながら地域の方から意見を聞きながら進めていくのは非常に大事なことでと認識しており、川湯温泉街づくりマスタープランの町民説明会や、デザイン会議の町民ワークショップを開催している。議会でも委員会等で議論をしていただければありがたい。

令和6年度当初予算・総括質疑 介護保険特別会計

介護予防について

問

(三上委員) 65歳以上の高齢者から増えると言われる世代がこれに対応が難しいとされるがどのように捉えているかを伺う。

答

アンケート調査においては、「自分自身が健康で元気になりたい」と回答された方が多く、その方々の気持ちを大切にすることを優先し、現在行っているサービスを継続し進めていく。

令和6年度当初予算・総括質疑 温泉事業特別会計

泉源の管理について

問

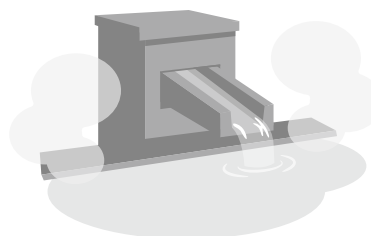
(三上委員) 温泉に支えられている弟子屈町として、泉源の定期的な点検はもちろん、学術的な研究が必要ではないかと思うが、どのように考えているか。

答

通常使用している泉源は、日常の点検や湯量のモニタリングで常に把握している。

学術的には、道総研のエネルギー・環境・地質研究所との協定があり、エネルギー活用や温泉の保存量について相談しながら進めている。

貴重な財産であるため、常に注視しながら長く使えるように努めていく。



一般質問

武山 議員

学校野外教育のバス利用と 生涯学習バス運行について

「これまでの運行ができない
ケースが想定される」



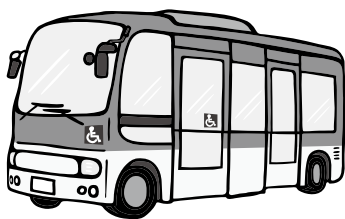
武山 秀樹 議員

問

バス・タクシー等公共交通やトラック物流において、長時間労働による健康障害や過労死など職業ドライバーを取り巻く環境は厳しく、人手不足の原因とも言われている。2024年4月から労働時間に関する規制が変更となり、住民生活にも大きな影響を及ぼすことになる。いわゆる「2024年問題」である。弟子屈町に於ても、スクールバス、町内小中高生の野外学習や文化スポーツ、生涯学習活動などに影響が懸念される。教育委員会は町民教育バス運行について、「2024年問題」をとらえ町民教育に努めるのか伺う。

答

教育長答弁
バス運転手の「2024年問題」は、連続運転4時間以内など過度な労働とならず、休息を適切に取るよう厚生労働省により示されている。本町では、川湯ビジターセンター等の見学、酪農体験など様々な学習活動が行われてきたことや土日の部活動で大会出場する際は、時間調整するなど、学習活動に影響が出ないよう取り組む。平成29年に福祉バスが廃止となり、町有バスが生涯学習バス1台体制となったことから、福祉や町民活動などの用途でも運行してきたが、これまでのような運行ができないケースが想定される。係る状況の中、最大限の効果ある運行に努める。



武山 議員

エゾシカ等有害鳥獣駆除への 投資と改善策について

「シカ肉の食肉化を担える人材の育成に取り組む」

問

第4回定例会においてエゾシカ被害防止策について質問をしたところであるが、農家の方や駆除の第一線に立つハンターの方々から改めて多くの意見が寄せられた。農作物の被害は令和2年度被害総額1億円以上である。林業被害、住民生活への影響を合わせた被害は計り知れない。しかしハンターの人員は5年から10年以内に著しく減少すると考える。町内には、エゾシカ駆除年間200頭か



市街地に現れるエゾシカ

答

町長答弁

北海道では、対策推進条例・保護管理計画に基づき道の責任、道民の役割を明記し計画的な対策を図っている。調査研究の推進が盛り込まれており、エゾシカの食肉への有効利用推進のため「エゾシカ肉」を軸としたブランド化の推進やペットフード、革製品などの有効活用を進めており、持続的な個体管理を目指している。当町においても、捕獲個体の有効利用を目的とした施設整備等に係る国の支援制度を把握し支援していく。資材高騰による厳しい状況は、猟友会との連携を図り対策強化に努める。

三上 議員

高齢者の社会参加について

「町として生きがいにつながる活動を後押し」



三上 務 議員

問

本町では人口に占める65歳以上の人の割合は、41.1%（2022年）となる。65歳以上で社会活動に参加している人は、していない人より生きがいを感じているとのデータがある。高齢者の活躍の場は、雇用のほか、自治会やボランティアの社会貢献などがあるが、社協※での就労センターの活動について、また今後高齢者の社会参加のニーズの掘り起こしなどについて伺う。

答

町長答弁

本町では、高齢者の方々が積極的に社会活動や地域交流に関わって、様々な活動を支えている実態がある。令和4年度に65歳以上の要介護認定を受けていない方

を対象にアンケート調査を実施し、「地域づくりへの参加意向」として50・5%の方々が社会参加、地域交流の意識を持っている。また、高齢者就労センターについては、高齢者が知識や経験、技術を活かし、働くことを通して地域社会に貢献、そして生きがいのある生活を創出することを目的として社協が公益事業として設置し、活動は臨時的、短期的で危険を伴わない草刈り、剪定、除草、除雪等の作業を実施している。今後もし事に限らず、趣味やボランティアなど幅広く含め、生きがいにつながる活動を各々の希望に沿う形で後押しをしていきたい。



問

能登半島地震など大規模災害時での自治体のBCPの実行性が問われている。本町は、千島海溝などの大規模地震に備え「防災計画」や「強靱化計画」を策定しているが、具体的な対応を訓練や告知を通して、定期的に町民に知らせて欲しい。また、内閣府作成の業務遂行上、BCPの「特に重要な6要素」は明確になっているか。

答

副町長答弁

BCPは、災害等による危機的な状況下でも業務を継続し自治体機能の維持を図る計画のこと。「職員用災害発生マニュアル」の中に震度6強の大規模地震を想定した「業務継続計画」を策定し、「弟子屈町地域防災計画」を補完するものと位置付けている。この計画は町民の生命や財産を守り、防災に関する災害予防、応急対策、復旧対策を目的とし、また「弟子屈町強靱化計画」と併せて都度、点検、見直しを実施してい

三上 議員

本町のBCP（業務継続計画）について

「様々な災害への対策を講じていく」

る。「特に重要な6要素」では、①首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制、②本庁舎が使用できない場合の代替庁舎の特定、③電気、水、食料等の確保、④災害時でもつながりやすい通信手段の確保、⑤重要な行政データのバックアップ、⑥非常時優先業務の整理があるが、本町では業務計画に於いてこれら全てを策定している。



鈴木 議員

弟子屈町公式チャンネルと

議会の動画配信について

「『議会の動画配信は、開かれた議会を
目指すうえで有効と考える』」



鈴木 康弘 議員

問

動画配信は2020年から、地域おこし協力隊の川上さん高橋さんが中心となり、弟子屈町公式チャンネルとして、町の観光、飲食、宿泊、企業の紹介、農業、イベント行事など多岐に渡り配信され、チャンネル登録者は、5千人を超え配信動画数も390本以上にのぼり、町内外から高い評価を得ている。移住スタイル、ふるさと納税の紹介などは、本町の広報として大きな役割をはたし、釧路北部雇用創造協議会との「弟子屈で働く」などは、すでに大きな成果がでている。一方で多くの町民から、「何故公式チャンネルがあるのに議会の動画配信をしないのか」という声が多数寄せられている。

答

町長答弁

る。議会の合意が大前提ではあるが、予算も伴うことから理事者の考えを伺う。

公式チャンネルは登録者5千人を超えるコンテンツへと成長した。町民町外の皆様に楽しんで頂いている。議会の動画配信については、より開かれた議会を目指すうえで、有効な手段と考えている。釧路管内では、釧路市、浜中町、厚岸町がアーカイブ動画を配信、釧路市は生中継が行われているが、本町議会の動画配信については、議会の合意が前提であり、方向性が出されたら町として最大限協力する。



小川 議員

路線バス高齢者利用支援事業について

「『様々な支援を実施している』」



小川 義雄 議員

問

すでに道内でも、路線バス高齢者利用支援事業が実施されているので、弟子屈町で1日でも早い支援事業を実施するべきと思うが所見を伺う。

答

町長答弁

本町においても、様々な高齢者への公共交通利用支援事業を実施している。70歳以上の非課税世帯である高齢者等に、バス、ハイヤーの利用や灯油等の購入助成として、高齢単身世帯一人あたり1万5千円を、また、65歳以上の運転免許を自主返納した高齢者に対しては、2万円を上限にバス回数券やハイヤー乗車券等の助成を実施している。実績としては福祉灯油、バス・ハイヤー等の助成として376世帯に616万円を、運転免許自主返納者38人には76万円を令和4年度においては支援している。令和6年度においても事業を継続実施していく。また、本年は買い物や通院等で利用する75歳以上のバス利用者を対象に、自宅に戻る際のタクシー利用料を半額とする実証実験を行う計画である。



路線バス

小川 議員

「教員等の住宅の有効活用について」
「町長部局とも連携して進める」

問

現時点で何軒が空屋になっているか、これまでの経過と今後の活用方法について、早急に計画に着手すべきと思う。例として、町道、道道、国道に近い所は安く売却してはどうか伺う。

答

教育長答弁

各小中学校に勤務する教職員のため計50戸保有しているが、入居戸数が37戸で空き家が13戸であり、うち10戸は老朽化が著しく、入居不可能な住宅である。国道などに近く利便性の高い住宅については、転入する教職員の入居見込み等を考慮したうえで、余る住宅については、購入者が自らリフォームするという前提で、売却することも検討する。売却する場合には、教育財産から普通財産へ、用途廃止をしたうえでの手続となるが、町長部局とも連携しながら適切に進めていく。



小川 議員

「公営住宅の空家の実態と利活用に向けて」
「南弟子屈団地は売却に向けて検討する」

問

国道、道道でコンビニエンスストアの営業場所、安く売却してはどうか。リフォームする事によって入居できると思うので見解を伺う。建設年次の経過はどのようにになっているか伺う。見晴台団地の空家状況を伺う。元は商店もあったが、現在は閉店している。泉の平屋も空家になっている。食堂も病院もあり、バスも運行しているの、早急に調査して、早期の対策を取るべきと所見を伺う。

答

副町長答弁

建替予定がない耐用年数が経過した団地で、空家となっている公営住宅については用途廃止を行い売却に向けて検討する。現状では南弟子屈団地の1棟が該当となり、今後売却に向けて検討する。

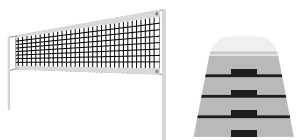


小川 議員

「町内小中学校、文化センターにおける」
「体育用品の保管について」
「安全性に直結する物品は優先的に対応する」

問

体育館用品の老朽化が進んでいる。マットや、とび箱、バレー等の支柱、ネットを1日でも早い、更新を強く望むが所見を伺う。



答

教育長答弁

体育用品は、児童生徒にとって、安全性に直結する物品であるので、今後も優先的に対応する。限られた予算の中で、最大限の効果が図られるよう、優先度の高いものから順次更新を進める。

小川 議員

900草原展望台の周辺整備等について 「施設運営を再開する計画である」



900草原展望台

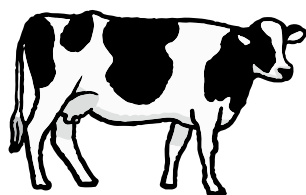
問

900草原は、国営草地開発事業として北海道開発局釧路開発建設部でスタートし売店もオープンしていたが、今は廃止されている。しかしその周辺に使用されていない物品等が多数ある。鉄類、ドラム缶、ブルーシート、ロープ、サツシの戸も多数有るので1日でも早い対応を強く望むが所見を伺う。

答

副町長答弁

現在のところ、来年度にはまた事業者を公募し、施設運営を再開する予定をしている。不要な物品が確認され次第、早急に処分等の対応をして行く。



萩原 議員

移住・定住促進の成果と 今後の諸課題について

「長期的に見据え、地域住民とも連携した移住・定住促進を行う」



萩原 寛暢 議員

問

総務省が公表した2023年の人口移動報告によると、弟子屈町は11人の転入超過となった。移住・定住の促進は、以前より指摘されている働き手不足の解消のためにも重要であると考え、雇用や住宅不足、待機児童の解消など、各課を横断して取り組むことが必要となる。

今後の移住・定住の促進や、これら諸課題についてどのように取り組んでいくのか、町としての見解を伺う。

答

町長答弁

本町では移住・定住促進業務を専門的に行う地域おこし協力隊を採用し、移住相談から就職先・住居の紹介ま

でを支援するワンストップ体制を整えている。

全国的に移住に興味を持つ方が増加しており、町公式YouTubeによる情報発信と連携したことで、より多くの方に本町が認知され、相談件数・移住者数の増加につながっている。

移住者の年代にも変化があり、30代以下の若い世代の割合が増加している。賃貸を希望する場合が多いため、住宅建設への助成事業等を行っている。また若い世代の就業にとって重要な子育て支援では、待機児童の解消が急務となっており、保育士資格を有する移住者の確保にも取り組んでいる。今後も長期的に見据えて、地域住民とも連携して総合的に未来に向けた移住促進を行う。



議会の動き (12月8日～3月3日) わたしたちの町議会でしかが

臨時会・全員協議会関係

- 1月10日 令和6年第1回弟子屈町議会臨時会
2月1日 全員協議会

議長会関係

- 12月18日 釧路町村議会議長会12月定例会(鶴居村)
～19日
2月22日 釧路町村議会議長会2月定例会
～23日

委員会関係

- 12月27日 議会広報編集特別委員会
1月16日 議会広報編集特別委員会
2月16日 文教厚生常任委員会
2月21日 議会運営委員会

一部事務組合関係

- 1月30日 釧路広域連合議会定例会議案説明
2月15日 令和6年第1回川上郡衛生処理組合議会定例会
2月19日 令和6年第1回釧路広域連合議会定例会
2月29日 令和6年第1回釧路北部消防事務組合議会定例会

その他

- 12月19日 補給艦「ましゅう」安全祈願祭
1月4日 令和6年弟子屈町消防出初式
1月4日 第3回弟子屈町二十歳のつどい
1月20日 徳永哲雄新春の集い
2月7日 玉川大学との共同研究成果報告会
2月14日 令和5年度川湯地区連絡協議会
3月2日 衆議院議員伊東よしとか新春国政報告会(釧路市)

【お知らせ】

町議会だより第109号(令和6年2月発行)でもお伝えしたとおり、議会広報編集特別委員会は、この4月から議会広報常任委員会となりました。委員に変更はありませんが、今後も親しみやすい紙面づくりを心がけてまいりますので引き続きよろしくお願いいたします。

●発行／北海道弟子屈町議会

●編集／弟子屈町議会広報常任委員会

委員長 萩原 寛暢 副委員長 大道 賞二 委員 武山 秀樹 三上 務
Tel・FAX 4 8 2 - 2 6 9 5 メール gikai@town.teshikaga.hokkaido.jp